

マラウイ月報(2019年6月)

主な出来事

【内政】

- 総選挙結果関連報道
- 新内閣の発足

【外政】

- TICAD7 実務者レベル会合
- チムリレンジ副大統領によるモザンビーク訪問(米アフリカビジネスサミット)
- FOCAC のアクションプランの実施のための外相会合
- 中国アフリカ経済貿易万博及び中国アフリカ経済貿易フォーラム

【経済】

- 国家計画委員会が「ビジョン2020」の後継となる計画を検討
- 予算委員会は9月に開催予定及び暫定予算の成立

【開発協力】

- JICA がムジンバ県に灌漑設備を整備

【内政】

・ 総選挙

(1)選挙結果の一部修正

9日の報道によると、マチンガ・ンゴクウェ区においては、本来の当選者である無所属の候補者ではなく、DPP候補者が当選者と宣言されていたことが判明。MECが右選挙結果を保留し、関係者に今後のプロセスについて知らせるとした。(9日ネーション紙3面)

(2)総選挙の投票率

5月21日の総選挙について、北部が22%、中部が26%の非投票率(有権者登録を行ったが投票しなかった有権者の割合)を記録した(南部の数値は報道されず)。北部が同様の22%、中部が31%、南部が30%を記録した2014年の総選挙と比較すると、本年総選挙において非投票率は改善した。また、投票者教育や民主主義に対する低い関心により、都市部の方が地方よりも投票率が低い。(8日ネーション紙2, 3面)

(3)選挙結果に対する異議申し立て

5月31日にUTMが、また6月3日にMCPが、それぞれ大統領選挙の無効を訴えて異議申し立てを行った。(1日ネーション紙4面;3日デイリータイムズ紙1, 3面;4日ネーション紙1~3面デイリータイムズ紙1, 3面)

6月4日、高等裁判所が2件の異議申し立てを1件として扱うことを決定した。(5日ネーション紙1~3面デイリータイムズ紙3面)

「大統領・国会議員選挙法令」によれば、選挙結果に対する異議申し立ては選挙結果発表から7日以内に行う必要があり、高等裁判所は審理の結果不正が確認されれば再選挙を命じることができる。大統領が宣誓を行ってから高等裁判所の決定までに行った行為は無効とされない。

6日、ニレンダ最高裁判所長官が、右MCP及びUTMの異議申し立てを憲法裁判所で取り扱うと発表し、5名の裁判員によるパネルが設置された。(8日ネーション紙1, 3面)

14日、予審のため、右裁判関係者が集まった。MCPを代表する弁護士は、MECが未だに選挙結果を変更しているとし、①選挙関連書類の原本の提出、②選挙関連書類の適切な保管の二点の申し立てを行った。一方、ムタリカ大統領を代表する弁護士は、裁判書類の不備などを指摘し本異議申し立て自体が無効であると申請した。

また、憲法裁判所の外には、MCP及びUTM支持者が集まり、ムッサDPP副党首や他の党関係者が通行する際、ヤジを飛ばされたり、乱暴に押されたりしたため、警察にエスコートされる事態があった。ムタリカ大統領の弁護士は、治安の観点から、裁判の拠点をリロングウェから移動することを申し出ている。(15日ネーション紙1～4面)

また、8日にブランタイヤで行われた第一回祝勝ラリーの際、ムタリカ大統領が、選挙は不正に操作されていないとしつつも、彼への票が複数盗用されたと発言したことを受け、UTM及びMCPは、ムタリカ大統領自身が、選挙の無効を審議する裁判の証人であると主張した。(15日ネーション紙2～4面)

21日、憲法裁判所は、UTM及びMCPの異議申し立てを無効とするムタリカ大統領の陳述について、認めない判決を出した。DPPを代表する弁護士によると、裁判所は26日に本件の審議を開始するとした。(22日ネーション紙1～4面)

26日、憲法裁判所は、7月29日に実質的問題に関する審議を開始するとした。UTM及びMCPは、MECに対し銀行口座記録や選挙関係資料全ての開示を求める陳述を行った。ムタリカ大統領を代表する弁護士によれば、タイムズ及びゾディアックによる法廷の実況中継の申請について、憲法裁判所はラジオによる実況中継のみ許可した。ムタリカ大統領及びMECは先の21日の裁判所による判決に対し最高裁判所への上訴を行っているが、憲法裁判所は右上訴手続きを行う間も本審議を行えるとした。(27日ネーション紙1～4面)

27日、憲法裁判所は、右のとおりUTM及びMCPの陳述を一部認めた。(1)MECは147件の選挙に対する異議申し立てへの対応の証拠を提出すること、(2)MECは11日以内に監査を受けた選挙結果に関する資料を提出すること、(3)MECは11日以内に投票紙や投票関連品を提出し、それらは国会書記官長(Clerk of Parliament)の管理下に証拠品として保管されること、(4)総選挙が無効となった場合、チャクウェラMCP党首は再選挙を模索できること、(5)チャクウェラMCP党首は、選挙で使用されたITインフラにアクセスできること。一方で、憲法裁判所は、MECの銀行口座記録についてはプライバシーに関わる等として提出を求めなかった。また、憲法裁判所は、再選挙になった場合のMEC委員の更迭も認めなかった。(28日ネーション紙1～4面デイリータイムズ紙3面)

(4)総選挙結果に対するデモ

宣誓式以降、5月29日、31日、6月4日、6日とMCP本部を中心にデモが行われた。平和的なデモとされつつ、29日はMCP支持者に対し催涙弾が投げられた。(29日ネーションオンライン)

4日、官庁街がMCP支持者に占拠され、公務員は避難し、公務員労働組合が公務妨害を批判する声明を発出。(5日ネーション紙1～3面デイリータイムズ紙1, 3面)

6日、MCP本部でチャクウェラ党首と米大使の面会中に警察より催涙弾が投げ込まれている(ただし、警察側は催涙弾使用時、米大使が右事務所内に居ることを承知していなかったと主張)。(7日ネーション紙1, 2, 4面デイリータイムズ紙2面)

同日、ムタリカ大統領は、平和、平静、秩序を呼びかける演説を行い、チャクウェラMCP党首が暴力を誘発していると批判し、右選挙問題については、法的に解決すべきだと主張した。(7日ネーション紙1～3面デイリータイムズ紙3面)また、AUは、選挙後の暴力を懸念し、また、警察による過度な力の行使を批判した(9日ネーション紙2, 3面)。

7日、チリマUTM党首は記者会見にて大統領選挙は無効とすべきと主張し、またアンサMEC委員長の辞任を求めた。(8日マラウイニュース紙2面)

同日、マラウイ通信規制庁(MACRA)は、一部メディアが選挙後の出来事について不注意かつ非倫理的な報道を行っているとして遺憾であり、このような報道は、大衆からの暴力を誘発するとした。また、視聴者との電話によるやりとりを行うライブ番組を、以後通報があるまでは、禁止するとした。(8日マラウイニュース紙2面)

8日、先のAU公式発表に対して、マラウイ政府は、事態の責任はMCPにあり、AUは通常の外交ルートでコミュニケーションするよう求めた(9日ネーション紙2, 3面)。

同日、チャクウェラMCP党首は、先のAU公式発表に言及し、警察による暴力を批判した。また、デモで逮捕された19名のMCP支持者の解放を求めた。(9日タイムズ紙3面)

20日、市民団体(CSO)の主導の下、アンサMEC委員長の辞任を求め、リロングウェ、ムズ、ブランタイヤ、ゾンバにおいて、大規模なデモが行われた。MCP、UTM等も右デモを支持し、チャクウェラMCP党首、チリマUTM党首、カチャリ元副大統領、バンダ元最高裁判官等の著名人が参加した。(17日ネーション紙1面、21日ネーション紙1, 2面デイリータイムズ紙1, 3面、23日ネーション紙2, 3面)なお、DPPがMCP、UTMがデモを行う20日に合わせて祝勝ラリーを行うことを計画していたが延期した。(19日ネーション紙2～4面)

しかし、一部デモ参加者が暴徒化し、店舗の強盗・破壊、建物・車への投石、看板や旗、タイヤへの引火、警察への暴力事件が発生。民間の店舗のみならず、歳入庁(MRA)を含む政府機関やDPP事務所等も被害を受けた。デモの主導・支持をした市民団体や政党は、右行為を批判し、警察による適切な対処を要求。(21日ネーション紙1, 2面デイリータイムズ紙1, 3面、23日ネーション紙2, 3面)

21日、ムタリカ大統領による陳述に対する判決を下した裁判所近くでデモが発生し、裁判所入り口警備をしていた警察が避難する事態となったため、軍が5台の軍用車とともに介入。また、20日と同様、一部デモ参加者が店舗を強盗したため、警察は催涙弾を使用した。(22日ネーション

紙1～4面, 23日マラウイニュース紙1, 2面)

23日報道によると, 6月20日のデモの目的であるアンサMEC委員長の辞任が実現しなかったため, 同市民団体が, 10地域で7月4・5日に大規模なデモを計画。これでも, 辞任しない場合は, 全地域において7月8日から12日にかけてデモを行うとした。(23日ネーション紙3面)

これに対し, アンサMEC委員長は, 自身が総選挙においてムタリカ大統領を優遇したという主張には法的な根拠がなく, 辞任の要求を大衆正義と批判し, 辞任の意はないと表した。(25日ネーション紙1～3面)

・新内閣の発足及び第48回国会開会

19日, 第一議長としてMCP所属キャサリン・ゴタニ・ハラ氏が当選。初の女性第一議長が誕生し, マラウイはタンザニア, ルワンダ, 南アフリカといった女性の第一議長のいる国の仲間入りをした。第一副議長にはMCP所属マダリツォ・カゾンボ氏が, 第二副議長にはUDF所属アイシャ・アダムズ氏(女性)が当選。(20日ネーション紙1～3面)

同日, ムタリカ大統領は, 新内閣を発表し, 16名の大臣, 6名の副大臣, 1名の司法長官, 4名の特別顧問を任命した。(19日マラウイ政府プレスリリース)

20日, ムタリカ大統領は, 国会の院内総務・副総務, 院内幹事・副幹事及び国家安全保障特別顧問, そして軍司令官を任命した。(20日マラウイ政府プレスリリース)

21日, 第48回国会及び2019/2020年予算会議開会。ムタリカ大統領が演説を行うため, 国会に入場したところ, MCP所属議員によるブーイングを受け, 演説が開始できなかったため, 第一議長が議事規則105条に基づき, MCP議員一名の退去を命じた。これに対し, 団結の意を表して, MCP所属議員全員が退出し, その中でムタリカ大統領は“Consolidating Our Gains for Rapid Transformation(急速な変化に向けて強化する我らの利益)”と題する演説を行った。(22日ネーション紙2, 3面)演説は, 税金改革, 反汚職, 農家への支援, 灌漑政策, 電気の安定的供給, 鉱業分野への投資促進を含む経済政策を展開するとした。また, 選挙後の団結の重要性を唱える一方, 2名の政治リーダーによるカムズ・スタジアムの爆破計画疑惑について批判した。(22日ネーション紙2～4面)

27日, 第一議長は, 現在係争中の憲法裁判案件に関与するとして, ダウシ国土安全大臣のステートメントに関する国会討論を中止するよう指示した。右ステートメントは, 先の総選挙や憲法裁判所, そしてデモに関する言及があった。(28日ネーション紙1～3面)

30日報道によると, 地方議会の議長の選出が行われ, MCP所属議員がリロングウェ市とカスング町議会の議長・副議長, そしてムズズ市の副議長に当選, DPP所属議員がゾンバ市議会の議長・副議長に当選, そして, UTM所属議員がムズズ市議会の議長に当選した。(30日ネーション紙1, 3面)

【外交】

10日, マラウイはTICAD7実務者レベル会合に参加。

19日から21日まで、モザンビークのマプトで、米アフリカビジネスサミットが行われ、スピーカーの一人として招待されていたムタリカ大統領の代理としてチムリレンジ副大統領が参加。アグリビジネスやエネルギーなど鍵となる分野において米及びアフリカのビジネス・政府指導者が従事できるプラットフォームと期待される。(20日ネーション紙3面)

25日、FOCAC のアクションプランの実施のための外相会合が行われ、マラウイを含むアフリカ54か国が出席。中国の6つの銀行がアフリカの民間セクター活性化のための資金提供に関心を示した。(28日ネーション紙13, 14面)

27日～29日、中国の湖南省において中国アフリカ経済貿易博覧会及び中国アフリカ経済貿易フォーラムが行われた。ペレカモヨ外務・国際協力省局長とカニジラ局長補佐は、農業・インフラ開発及び財務協力、そして中国とアフリカの経済貿易協力区域についての合意の署名に同席した。(28日ネーション紙12面)

【経済】

・ たばこによる歳入が35%減

たばこ委員会(TC)によれば、2019年のたばこマーケットシーズンは第6週目時点で前年同時期の7,893万米ドルと比べ35%減の5,146万米ドルとなった。

また第7週目時点で、平均価格1.40米ドル/kgとなり、今シーズン第1週目の平均価格1.28米ドル/kgから回復傾向にある。しかしながら、昨シーズン同時期の1.61米ドル/kgと比較すると13%減となっている。(3日ネーション紙13面, 10日ネーション紙13面)

・ 発電公社がリコマ島、チズムル島における1.3MWの電力契約に署名

発電公社(EGENCO)は、中国・NR電力公社がリコマ島、チズムル島における1.3MWの太陽光発電の設計や設置等を行うための事業契約に署名した。EGENCO・リアブンヤCEOは、現在EGENCOはこの2島の電力供給のために発電機を用いており、非常にコストがかかっていることに加え、島まで燃油を運ぶことも難儀であった、と述べた。NR社は、署名日より2週間以内に事業を開始すると述べた。(5日ネーション紙13面)

・ 国家計画委員会が「ビジョン2020」の後継となる計画を検討

国家計画委員会(NPC)は「ビジョン2020」の後継となる新たな長期の国家開発計画を策定していると述べた。NPCによれば「国家変革2063(National Transformation 2063)」という新しい計画は、主に将来の世代の社会福祉に焦点をあてた長期的な戦略であり、現在は2020年7月のローンチに向け、構想・設計の段階である。マラウイ経済協会はNPCを通じ、政府に対し計画の最終化には多くのステークホルダーと協議するよう提言した。(6日ネーション紙2, 3面)

・ 全ての人々がエネルギーへのアクセスを確保するためには35億米ドルが必要

2030年までにSDGSの目標7、適切な価格で、信頼できる持続可能なエネルギーを全ての人々が

利用できるようにする、を達成するには約35億米ドルが必要ということが分かった。天然資源・エネルギー鉱業省によるマラウイ持続可能エネルギー投資研究によれば、国家の成長と発展という大望の達成には、水力、太陽光、風力発電の増強と同様オフグリッドの電力供給を急速に拡大する必要がある。同研究は、正しい理解を提供し、全ての人が持続可能なエネルギーへのアクセスを確保するという世界的な方向に向け、同分野を促進させるべく資金の流れを構築しようとしている。(8日ネーション紙6面)

・ 人口が35%増加

国家統計局により、人口・住宅センサスの最終結果が発表され、マラウイの総人口は17,563,749人となり、これは2008年のセンサス実施時より35%増となった。統計局によれば、全人口の3%が1歳児以下の乳幼児であり、15%が5歳以下、49%が18歳以上となっており、そのうち65歳以上は5%である。(9日タイムズ紙2面)

・ 経済協会による財政赤字削減の申し入れ

マラウイ経済協会(ECAMA)は、財務省に対し、経済拡大を維持するために、公債の削減と財政赤字の縮小を求めた。同協会は、公的負債はここ数年で大きく増加しており、政府は赤字予算を継続しているため、今や先例のないレベルに達している、と指摘し、最も大きな社会保障プログラムである農業投資財補助プログラム(FISP)について、食糧安全保障と農家の脆弱性から脱するという当初の目的は達成されておらず、政府は2019/20年度の予算で同プログラムを再構成すべきであると提言した。(10日ネーション紙13, 14面)

マラウイ中央銀行(RBM)が、財務省は2018/19年度の歳入を上回る支出を続けていると述べた。第3四半期、2019年1月～3月の財政赤字は1200億クワチャ(GDP2%)となり、第2四半期の964億クワチャよりも増加している。財務省は第3四半期の国内歳入が減っていると説明し、加えて天候の影響があり経済活動に支障がでた、と述べた。(11日ネーション紙13, 14面, 12日ネーション紙14面)

・ 運輸マスタープランに696億クワチャの割り当て

財務省は、国家運輸マスタープランの実施フェーズのため、2019/20年度国家予算において696億クワチャを割り当てることを検討している。運輸・公共事業省は、道路事業に342億クワチャ、道路の維持管理に212億クワチャ、鉄道事業に75億クワチャ、水運・空輸事業に66億クワチャが配分されるだろうと述べた。また同省は、この序盤の実施フェーズでは既にF/Sが終了しており、かつ政府及び開発パートナーからの融資が約束されている事業に注力していくと述べた。(14日ネーション紙ビジネス13, 14面)

- ・ **予算委員会は9月に開催予定及び暫定予算の成立**

議会の担当官によれば、新議員が国会プロセスをどこまで理解できるようになるかによるが、2019/20年度の予算委員会は9月に開催される見込みである。今後3週間の間に、議員は6月から9月までの暫定予算案を決定する。(15日ネーション紙2面)

議会は7月1日から10月31日までの暫定予算として5113億クワチャを国債整理基金から引き出すことを承認した。財務大臣によれば、現在進行中の事業に関する予算は暫定予算にも組み込まれており、新規事業については本予算で組み込まれる予定。暫定予算は国内歳入4205億クワチャ、無償資金による507億クワチャ、計4612億クワチャの歳入を見込んでいる。また財務大臣は、この暫定予算は、当該4か月間で平均インフレ率8%、為替レートが平均1ドル750クワチャ、国内借入をGDP比4.1%から0.3%に削減することが仮定となっていると述べたが、野党議員からは、非現実的な仮定であるとの批判の声もあがっている。(29日付タイムズ紙3面、ネーション紙1-4面)

- ・ **インフレ率が0.8%減**

国家統計局によれば5月のインフレ率は8.9%となり、0.2%減となった。食糧インフレ率は1.3%となり、4月の13.8%よりも0.8%減、非食糧インフレ率は4月より0.3%上昇し5.7%となった。(19日タイムズ紙ビジネス1,3面)

- ・ **クワチャ安の進行**

マラウイ中央銀行(RBM)の財務・経済レビュー報告書によれば、2019年第1四半期1月-3月の国家の収支は、外貨準備高は7.601億米ドルとなり、2018年第4四半期の7.501億米ドルより増加している。しかし一方で、外貨の流入は4.097億米ドルとなっており2018年第4四半期の4.593億米ドルよりも減少している。外貨準備高は望ましいと言われる輸入3か月分以上を保ってはいるが、クワチャ安の傾向は続いている。過去2年間1ドル740クワチャ相当であったが、現在は800クワチャ相当となっている。5月に行われた選挙も影響していると考えられるがRBM広報担当官は、今後外貨需要も落ち着き、たばこの売買も進み、クワチャもまた安定するだろうと述べている。(17日ネーション紙14面、18日タイムズ紙9面)

- ・ **国内のメイズ価格の上昇**

国際食糧政策研究所(IFRPRI)の調査によれば、他のサブサハラアフリカ諸国と比べ、マラウイのメイズ価格は最も高いレベルとなっている。同調査では、他の国と比べるとメイズの等級基準や重さの量り方の標準がないために、市場の望ましい収益になっていないと指摘されている。また、マラウイは他国と比べ価格の変動性が高く、加えてローカルマーケットにおけるトレーダーの透明性

が十分でない」と述べている。農業専門家のムバカ氏は、このマラウイのメイズマーケットの実態は報告書のとおりである、域内ではメイズのバリューチェーンは構築されているが、マラウイでメイズが商業生産されなくなってから、非公式な市場となっていると述べた。

また、USAID の飢饉早期警戒システムネットワークによるマラウイの2019年6月から2020年1月食糧安全保障の見通しによれば、通常よりもメイズ価格が高くなっており、これは南部地域で生産量が不足しているために需要が増加していることに起因する。昨年同時期よりも約20%高い価格となっているという。(19日ネーション紙13, 14面, タイムズ紙3面)

・ **世銀によるマラウイ経済モニター報告書の発表**

世界銀行により発表されたマラウイ経済モニター報告書(MEM)によると、財務省は過去18か月においてマラウイ中央銀行(RBM)からではなく民間銀行や銀行ではない機関からの借入に頼るようになってきている。特に銀行ではないセクターからの借入は4.18億クワチャから6.76億クワチャと増額している。コンドレ・世銀カントリーエコノミストによれば、政府がRBMだけでなく他の国内資金源に向かっていることは良い動きであるとコメントしている。(27日ネーション紙ビジネス1, 2面)

【開発協力】

・ **韓国による農作物の収穫後の損失削減支援**

韓国政府が支援している韓国・アフリカ農業技術協力協議体による3年のプロジェクトにより、トマトの収穫後の損失が10%減となり、農業省はこの事業を拡大していく方針。この事業では対象農家に対し新しい保存技術を提供しており、プラスチック製の箱及び電気のいらぬ冷蔵室の利用を促進している。同省園芸担当官によれば、作物のなかも1年を通じて収穫できるものの、収穫後の損失が一番多く、かつ売買の機会が多いトマトをターゲットにしたという。この事業はマラウイの他アフリカ17か国で実施されている。(10日ネーション紙9面)

・ **国連経済社会理事会ハイレベルミッションの訪問**

ミユラー国連人道問題担当事務次長補兼緊急援助副調整官はラビ・モロッコ国連代表部公使と共に、サイクロンイダイにより被災したマラウイを含む3か国を訪問し、マラウイでは大きな被害を受けたチクワワ県を視察した。ミユラー事務次長補は、人道危機をもたらす脆弱さに対処すべきと述べ、コミュニティレベル及び国レベルでのレジリエンス構築への投資を呼びかけた。また、救援から復旧、復興への移行に際し、政府も開発パートナーもこの機会を捉え、何度も発生している人道危機の原因である長期的な課題に取り組むことが必要だ、と述べた。(14日付タイムズ紙5面)

・ **JICA がムジンバ県に灌漑施設を整備**

ムジンバ県南部に、JICA が実施する技術協力「中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト 2」を通じ、400万クワチャ相当の灌漑施設が整備される。同事業は、農民の能力を強化し、既存の灌漑施設の改修、改良を促進することにより農業生産量、生産性の向上を目指している。この事業により、約20ha の農地がカバーされ、それぞれ約1.2km の2つの水路が整備される。(18日ネーション紙8面)

・ **米国が農家の生産高・収入向上支援を実施**

USAID は、農業プロジェクトにおいて約50種の新しい種子を使用することで小規模農家の生産高を増加させた。この新しい種子は約5年に渡る、約1860万米ドルの Feed the Future Malawi の種子システムとテクノロジー改良事業で開発されたものである。6月中旬に終了したこの事業により、グランドナッツ、ピジョンピー、大豆、干ばつに強いメイズやサツマイモ等の種子システムが改善されており、生産された1.5万トンの種子は約120万人の農民の手に渡る。(19日ネーション紙14面)

・ **ンカタベイの水供給・衛生プロジェクトが2020年に開始**

北部地域水公社は、ンカタベイ水供給・衛生プロジェクトを2020年5月に開始することを発表した。このプロジェクトにより、飲料水へアクセスできる人口が37%から90%に、衛生施設へアクセスできる人口が45%から85%に増加すると見込まれる。また建設フェーズにおいては約300の雇用を創出し、オペレーションフェーズでは加えて50の雇用を創出すると期待される。総事業費は3040万米ドルであり、そのうち約1500万米ドルはアフリカ開発銀行の無償資金、1200万米ドルは OPEC 国際開発基金のローン、残りの340万米ドルはマラウイ政府が負担する。(20日ネーション紙8面)

・ **アフリカ開発銀行がナカラ回廊事業に3700万米ドルを支援**

アフリカ開発銀行(AfDB)はナカラ回廊事業フェーズ5実施のため、マラウイに対し約3700万米ドルの支援を決定した。これはンチェウ～マチンガまでの55kmの道路改修事業である。AfDB 理事会では、南部アフリカ地域統合事業として承認されている。同事業は道路改修だけではなく、モザンビークとの国境沿いにボーダーポストも建設され、7月より事業開始し、2024年には完工の予定。ナカラ回廊事業の総事業費の59%を AfDB 約30%相当の1200万米ドルをEUが負担し、残り11%はマラウイ政府が負担する。財務省によれば、この道路は経済的に非常に重要である、マラウイ政府は負担する準備はある、と述べている。(29日ネーション紙10面)